

調査速報

法人企業統計（2017年1～3月期）

製造業・非製造業ともに増収増益

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

要約

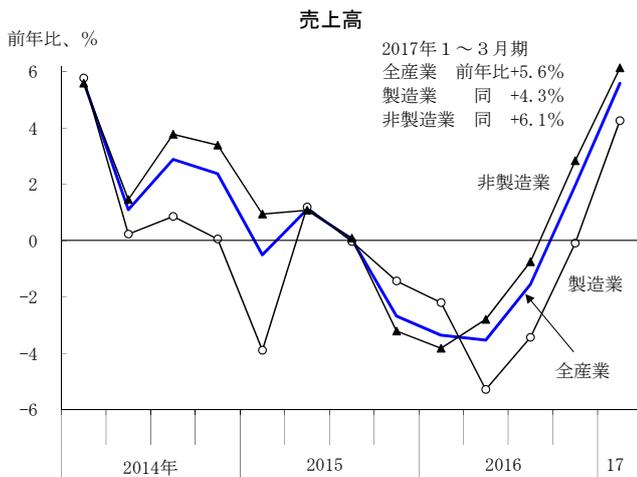
- 1～3月期は全産業ベースで2期連続の増収増益。素材関連や輸出関連業種の増収増益が目立つ。
- 同期の設備投資も前年比+4.5%と2期連続の増加。
- 6月8日に公表されるGDP 2次速報の設備投資は1次速報から大幅修正なしの見込み。

1. 2017年1～3月期は製造業・非製造業ともに増収増益

財務省の「法人企業統計調査」によると、2017年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+5.6%と2四半期連続の増収となった（図表1）。また、同期の経常利益も同+26.6%と3四半期連続で前年を上回った（図表2）。

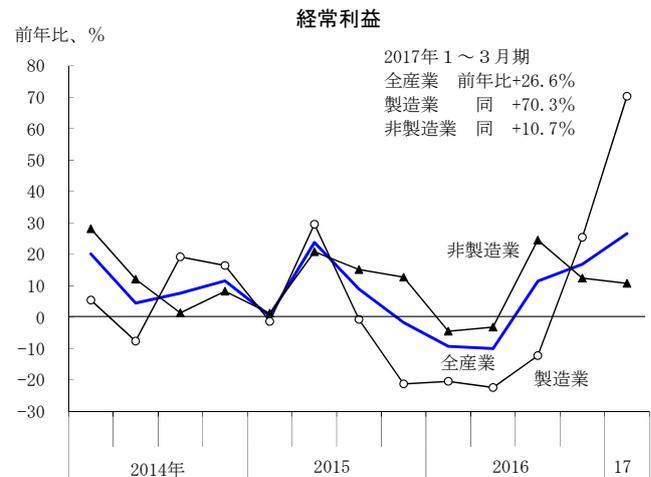
2017年1～3月期の売上高を製造・非製造の別にみると、製造業（前年比+4.3%）が2015年4～6月期以来の増収となったほか、非製造業（同+6.1%）は2四半期連続の増収となった。また、経常利益をみると、製造業が前年比+70.3%と2四半期連続の増益となり、非製造業も同+10.7%と3四半期連続で前年水準を上回った。

図表1 製造業が増収に転じる



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表2 3四半期連続の増益



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

次に、季節調整値でみると、2017年1～3月期の売上高は全産業ベースで前期比+2.2%と4四半期連続で増加した。製造・非製造の別にみると、製造業（同+2.6%）、非製造業（同+2.0%）ともに増加となった。また、経常利益も全産業ベースで前期比+2.7%と4四半期連続で増加した。非製造業の経常利益が同-2.7%と2四半期連続で減少した一方、製造業は同+13.2%と4四半期連続で増加した。

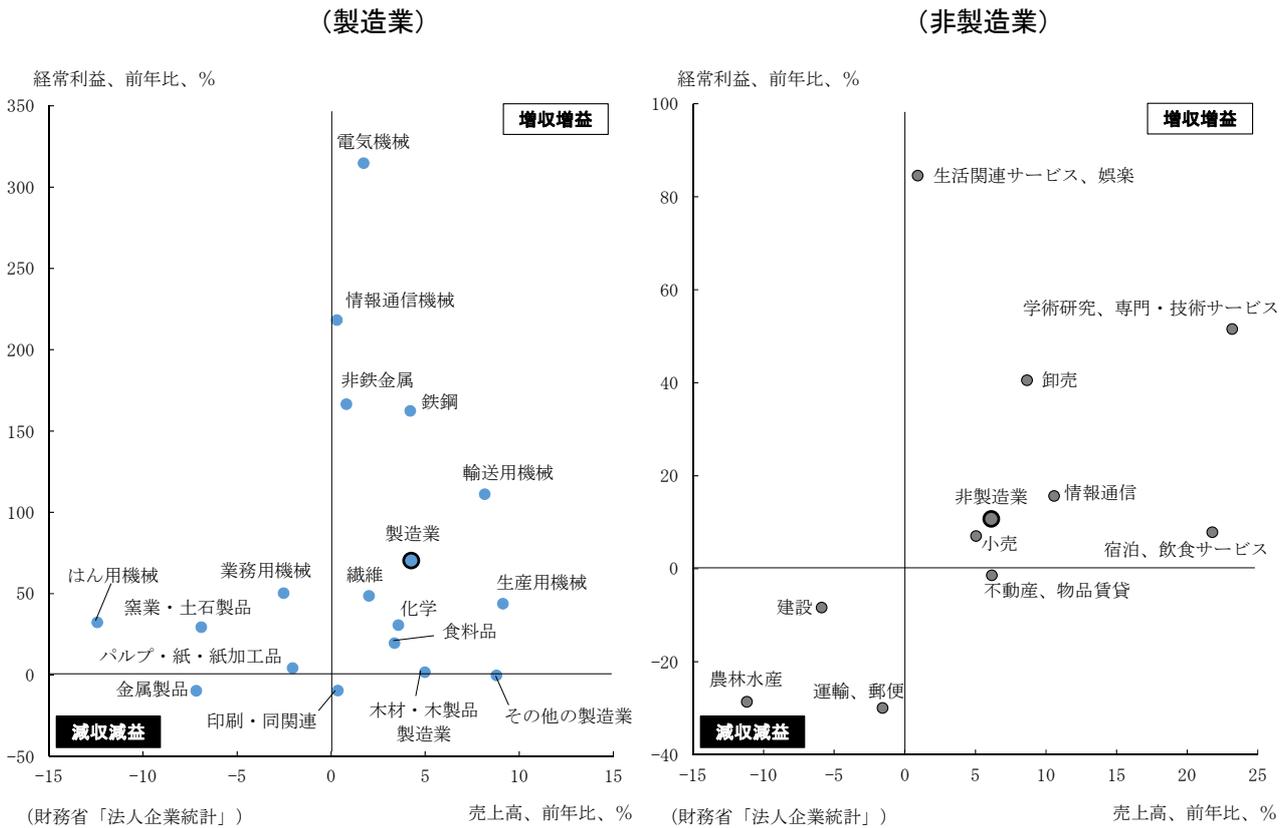
2. 資源価格上昇の恩恵を受けた素材関連業種や、輸出関連業種で増収増益が目立つ

2017年1～3月期の売上高と経常利益を業種ごとにみたのが図表3である。製造業では、資源価格上昇の恩恵を受けた化学（売上高：前年比+3.6%、経常利益：前年比+30.7%）や鉄鋼（同+4.2%、同+162.5%）

といった業種が増収増益となった。また、海外経済の回復が続いていることを受けて、輸送用機械（売上高：前年比+8.2%、経常利益：前年比+111.2%）や電気機械（同+1.7%、同+314.8%）といった輸出関連業種も増収増益となった。

非製造業でも、資源価格の上昇を受けて商社などを含む卸売業（売上高：前年比+8.6%、経常利益：前年比+40.6%）が引き続き増収増益を確保した。また、生活関連サービス業、娯楽業（同+0.9%、同+84.5%）や学術研究、専門・技術サービス業（同+23.2%、同+51.6%）なども増収増益となった。

図表3 業種別にみた売上高と経常利益

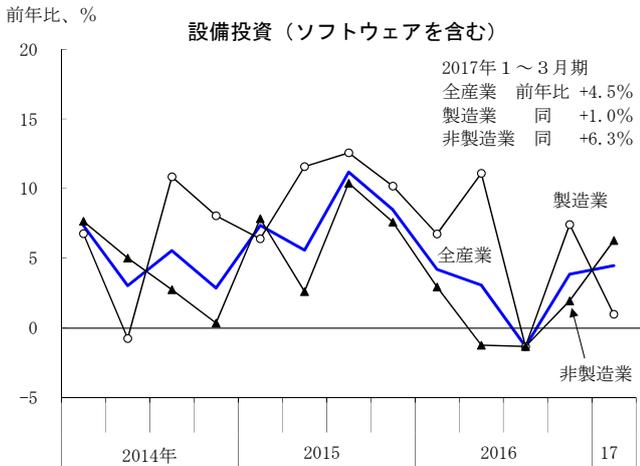


3. 2017年1～3月期のGDPベースの設備投資は大幅修正なしの公算

2017年1～3月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+4.5%と2四半期連続で前年水準を上回った（図表4）。製造・非製造の別にも、製造業が同+1.0%、非製造業が同+6.3%とそれぞれ2四半期連続で増加した。

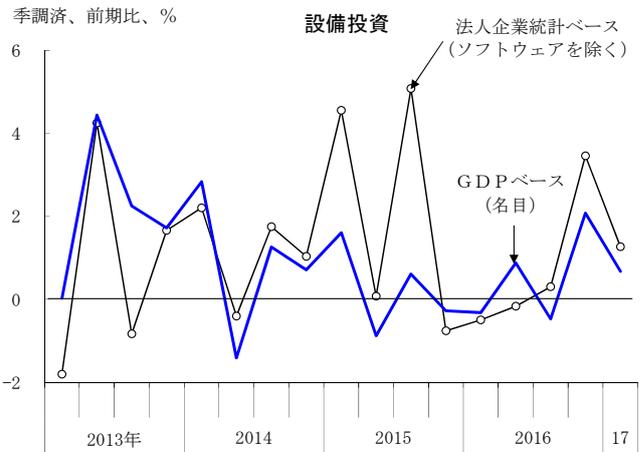
次に、季節調整値でみると、2017年1～3月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+1.3%と3四半期連続で増加した（図表5）。製造・非製造の別でみると、製造業が同-1.8%と再び減少した一方で、非製造業は同+3.0%と3四半期連続で増加した。

図表4 設備投資は2期連続の前年比プラス



(注) 金融業・保険業を除くベース。
 (財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資

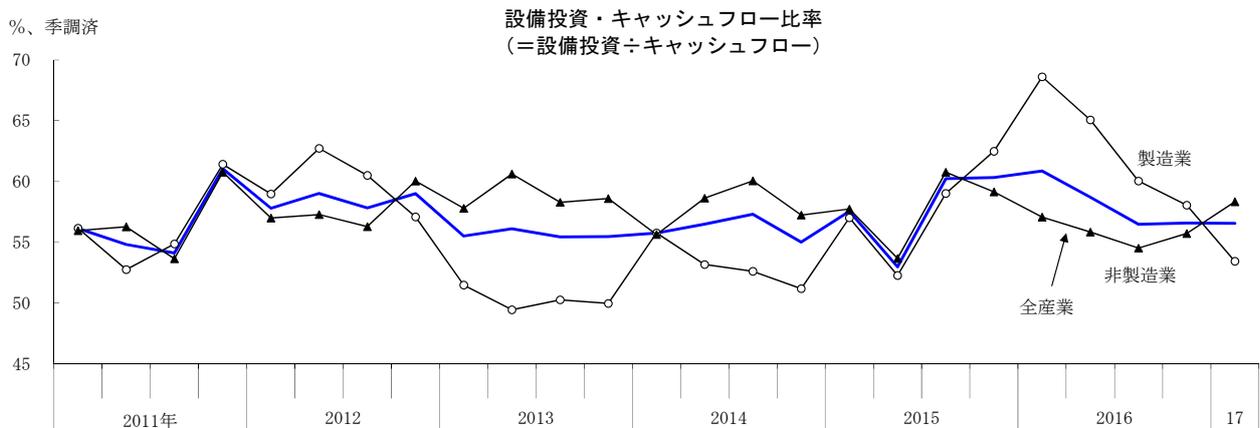


(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
 (財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

2017年1～3月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（1次速報値）は前期比+0.7%であった。今回発表された法人企業統計ベースの設備投資の伸び率（前期比+1.3%）はGDPベースの設備投資の伸び率を上回った。しかし、ここ数四半期は法人企業ベースの設備投資の伸び率のほうがGDPベースよりも高い状態で推移しており、この点を考慮すれば6月8日に公表されるGDP 2次速報において設備投資の伸びが大幅に修正される可能性は低いとみられる。

なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2017年1～3月期は全産業ベースで56.5%と前期（56.6%）からほぼ横ばいとなった（図表6）。これは、分母のキャッシュフロー（前期比+1.3%）と、分子の設備投資（同+1.3%）の伸び率がほぼ同じであったためである。なお、製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（58.0%→53.4%）が低下する一方で、非製造業（55.7%→58.3%）は上昇した。

図表6 設備投資・キャッシュフロー比率はほぼ横ばい



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。
 キャッシュフロー＝減価償却費＋経常利益×0.5。
 (財務省「法人企業統計」より当社作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。